

みなし登録電気工事業者の届出について

1. 提出書類等

- (1) 電気工事業開始届出書
- (2) 誓約書
- (3) 主任電気工事士等の免状（写し）
- (4) 主任電気工事士等実務経験証明書（第二種電気工事士の場合のみ）
- (5) 主任電気工事士の雇用証明書（主任電気工事士を雇用している場合）
- (6) 備付器具調書
一般用電気工作物等に係る電気工事は上3段、自家用電気工作物に係る電気工事は全部記入。
ただし下2段は借入可（借入先名を記入してください）。
- (7) 店舗見取図
- (8) 営業所位置図
- (9) 建設業の許可の写し
- (10) 登記簿謄本（法人の場合）（写し可）

2. 提出先（持参または簡易書留でご提出ください）

〒690-8501 松江市殿町1番地
島根県商工労働部産業振興課
総務企画係
TEL 0852-22-5486

様式第18 (第24条)

電気工事業開始届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

島根県知事 殿

〒
住 所

ふりがな
氏名又は名称

法人にあつては

ふりがな
代表者の氏名

(連絡先TEL : — —)

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号
- 2 電気工事業を開始した年月日

3 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあつては※印を付すること。
5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号欄には記載することを要しない。
6 氏名を記載し押印することに代えて、署名することができる。
この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

〒
証明者 住 所

ふりがな
氏名又は名称

法人にあつては

ふりがな
代表者の氏名 印

(連絡先TEL: — —)

島根県知事 殿

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名			
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年	月	日 歳
	現 住 所	〒		
	電気工事士免状の交付年月日	年	月	日
	免 状 交 付 番 号			
2 電気工事に従事した職歴				
所 属 名		期 間		業 務 の 内 容
		年 月 日 ～ 年 月 日		
3 証明者の事業内容				

記載注意

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というごとく具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇用電気工作物の電気工事の施工業務、検査業務等を具体的に記入すること。

誓 約 書

年 月 日

島 根 県 知 事 殿

〒

住 所

登録申請者

ふ り が な
氏名又は名称

法人にあつては
ふ り が な
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の交付番号

[添付書類]

雇 用 証 明 書

年 月 日

島 根 県 知 事 殿

〒

住 所

登録申請者

ふ り が な
氏名または名称

法人にあつては
ふ り が な
代表者の氏名

印

(連絡先TEL : — —)

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 (満 歳)
雇 用 年 月 日	

備付器具調書

ふりがな
氏名または名称

品名	製造年	製品番号	台数	製造業者名
絶縁抵抗計				
接地抵抗計				
回路計であつて 交流電圧 を測定できる器具				
低圧検電器				
高圧検電器				
継電器試験装置				
絶縁耐力試験装置				
計	台			

器具の有無（該当する方の番号を○で囲むこと。）

1. 全器具当営業所で所有している。
2. 継電器試験装置、絶縁耐力試験装置は所有していないが必要な際は常に借り入れられる。

借入先名記入欄

[添付書類]

店 舗 見 取 図

店舗所有者 _____

1. 平 面 図

2. 正面図・側面図

- (備考) 1. 平面図は、店舗と住居の区分を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに店舗部分を朱書すること。
2. 正面図・側面図は、別添図面として添付するか、またはそれらがわかる写真を添付してもよい。

〔添付書類〕

営業所位置図

最寄りの駅から営業所までの道順

(注) _____線 _____駅下車 _____行バスを利用し
_____停留所で下車し _____方面に向かって徒歩 _____分で
上記営業所に到着する。